

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131016	東京都	千代田区	特別区

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃				100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備				90.0% / 97.8%
案内・受付				100.0% / 86.2%
電話交換				100.0% / 89.8%
公用車運転				87.0% / 86.2%
し尿収集				100.0% / 97.9%
一般ごみ収集				95.7% / 96.3%
学校給食(調理)				100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)				100.0% / 88.7%
学校用務員事務				72.7% / 32.6%
水道メーター検針			対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等				100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣				100.0% / 98.9%
在宅配食サービス				100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営				95.7% / 94.5%
調査・集計				100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため導入の予定はない。	55.2% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	所在地の姉妹都市提携自治体との協議により、公社を設置し運営委託を行っているため、導入の予定はない。	83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者でも可能な入居者管理(日常の管理や相談等への対応)について、業務範囲とした場合、区と事業者の管理の二元化が考えられる中で、事務が複雑し、業務の効率につながらず、サービス低下になる可能性が否定できない。	54.1% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		55.6% / 20.7%
図書館	5	5	100.0%		47.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			23.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設のあり方を検討中のため、当面導入する予定はない。	52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		95.2% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	現在区直営の施設に指定管理者制度を導入する予定はない。	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	17.4%			
	設置率(全国)	10.6%			
	委託状況			委託有	
【参考】	委託率(類似団体)			73.9%	
	委託率(全国)			14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】 類似団体 設置率 委託率	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有	13.0%	13.0%
				8.8%	2.0%
		対象部署	対象業務		
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
		○	○ ○ ○ ○		
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化				【参考】 実施率(類似団体)	
実施済み	○	タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成14年7月	0.0%	43.5%
実施予定		タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131024	東京都	中央区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	現時点では変更ない	87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員については、新規採用の予定はないため、職員の退職状況等に応じて非常勤職員の活用や委託化を検討予定	72.7% / 32.6%
水道メーター検針			対象団体無し / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.4%	委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	委託率
		13.0%	13.0%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模が小さく、費用対効果が見込めない。

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		55.2%	45.5%
プール	2	2	100.0%		67.7%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	0	0.0%	利用料金や収容人員が限られ、管理者の運営工夫が図りづらく、指定管理者導入のメリットが少ない。	40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	現時点では未定	54.1%	16.2%
駐車場	9	0	0.0%	駐車場という施設の性格上、業務内容が受付、機械稼働、料金収納などに限定され、管理者の運営の工夫の余地が乏しく制度導入のメリットが少ないと考えられる。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			55.6%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	中心館の移転整備を基本とする複合施設の整備を控えており、当該整備計画において指定管理制度を基本とした管理運営を検討しているところである。本整備計画は、建設経費の高騰を受け、一時休止しているところであり、管理運営手法に関しても計画再開を期して検討を再開する。	47.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			48.5%	27.0%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		23.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターは、障害者(児)の相談、支援の施設であり、指定管理については、十分に計画し検討していく。	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	5	62.5%	児童3館については、地域の基幹施設として、従来の運営方法を引き継ぎながら、指定管理への指導や相談を行い、統一的な運営を行う役割を担っている。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年1月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			0.0% / 43.5%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131032	東京都	港区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			72.7% / 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	17.4%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		13.0%	13.0%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

所管課での入力後、予算の執行権限を有する人事課で業務を実施する仕組みを用いている。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		55.2% / 45.5%
プール	0	0			67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0% / 49.8%
公営住宅	21	21	100.0%		54.1% / 16.2%
駐車場	8	8	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		55.6% / 20.7%
図書館	7	6	85.7%	施設の改築が想定されていることから、改築後の規模、改築後の時期等を勘案して、導入の可否について検討する。	47.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現施設は、直営方式で運営する。新施設開設の際に、他の自治体の導入事例等を検証しながら、導入の可否を検討する。	48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		23.7% / 21.2%
文化会館	0	0			72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		95.2% / 68.5%
介護支援センター	8	8	100.0%		40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	20	20	100.0%		53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	6	54.5%	部分の間、直営方式で運営する。	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		クラウド化については、セキュリティを考慮し、技術動向の推移や国、他自治体の動向を踏まえ検討しています。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			72.7% / 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		55.2% / 45.5%
プール	0	0			67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分の調整が多くなることから指定管理者制度になじまないため	48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			10.0% / 49.8%
公営住宅	71	0	0.0%	借上げ型が多く修繕負担が複雑であることから、指定管理者の導入について検討中であるため	54.1% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			55.6% / 20.7%
図書館	9	8	88.9%	中央図書館は指定管理施設である地域図書館(8館)を統括する必要があることから、直営とすることが適切と考えるため	47.6% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		23.7% / 21.2%
文化会館	4	4	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	27	20	74.1%	施設のあり方や指定管理者の導入について検討中であるため	53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	指定管理者に対して区直営館の職員により巡回指導を行い、指定管理者の質の向上を図るため	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
【参考】	設置率(類似団体) 17.4%	【参考】	委託率(類似団体) 73.9%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託有	設置率	委託率
		13.0%	13.0%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		0.0%	43.5%
実施予定		【参考】実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 0.0%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131059	東京都	文京区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			100.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	委託導入予定は現状無し(再任用・再雇用職員や非常勤職員を活用)	72.7%	32.6%
水道メーター検針			対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%		84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		55.2%	45.5%
プール	2	2	100.0%		67.7%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	庁舎内に所管課があるため、指定管理に過ぎないため。	48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%
公営住宅	13	13	100.0%		54.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	庁舎整備と合わせて委託をしているため、導入予定なし。	19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		55.6%	20.7%
図書館	10	9	90.0%	中央図書館は直営のまま、地区館に指定管理者制度を導入した。これまでの区の図書館運営や事業ノウハウの継承と指定管理者の柔軟な運営手法等により充実した図書館運営が行えると考えている。	47.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	現状では、検討していない。	48.5%	27.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		23.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	調査基準日(平成27年4月1日)時点では導入していないが、現在、導入に向けて検討しているところである。(福祉センター1箇所) 平成28年3月末開館予定(勤労福祉会館)	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	16	3	18.8%	行政改革推進計画(平成24年度～28年度)において、既存の公設公営の児童館を当分の間、公設公営とすることとし、新たに開設する際は民間活力を活用することとするため。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
→ 予定時期		→ 委託率	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.4%	委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】									
総務事務システムの設置はしては、決裁は各所属で行うことを基本としており、システム設置に伴う決裁業務の集約は行っていない。									

類似団体	
設置率	委託率
13.0%	13.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み			
実施予定		類型	実施時期
検討中		自治体クラウド	
未実施	○	単独クラウド	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討状況			
実施しない理由			
本区の基幹システムは、平成24年1月にオープン化し、再構築を行ったところである。現行システムについては、少なくとも10年間は継続することを想定しているため、直ちにクラウド化の実施を検討する段階ではないが、今後システム更新等の機会には、人口規模、社会環境、施策等を含め、他自治体の導入状況を見据えながら検討していきたい。			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○
		→ 策定予定時期	
		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定			○		
		→ 作成完了予定年度					
		平成30年度以降					
【参考】							
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131067	東京都	台東区	特別区

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備				90.0%	97.8%
案内・受付				100.0%	86.2%
電話交換				100.0%	89.8%
公用車運転				87.0%	86.2%
し尿収集				100.0%	97.9%
一般ごみ収集				95.7%	96.3%
学校給食(調理)				100.0%	61.9%
学校給食(運搬)				100.0%	88.7%
学校用務員事務				72.7%	32.6%
水道メーター検針			対象団体無し	-	98.7%
道路維持補修・清掃等				100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営				95.7%	94.5%
調査・集計				100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	○今後検討していきたい。	84.7%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	○一部施設については、今後検討していきたい。	55.2%	45.5%	
プール	3	2	66.7%	○今後検討していきたい。	67.7%	46.3%	
海水浴場	0	0			-	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%	
産業情報提供施設	3	1	33.3%	○関係団体との連携等、施設の特性により、制度導入の検討は考えていない。 ○なお、うち1施設については、施設整備後に制度導入を検討していきたい。	48.3%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			-	52.7%	
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%	
公営住宅	4	0	0.0%	○高齢者住宅については、入居者対応が多岐にわたるため、制度になじまないものと思われる。	54.1%	16.2%	
駐車場	4	1	25.0%	○道路付無料駐車場として、どこまで民間の力を活用できるか、検討しているところである。	19.6%	38.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			55.6%	20.7%	
図書館	5	0	0.0%	○カウンター業務等は既に委託しており、業務の効率化・コストの削減が図られている。	47.6%	14.7%	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		48.5%	27.0%	
公民館、市民会館	14	0	0.0%	○区民会館は、施設規模等の関係から制度を導入していない。 ○また、区民館については、区民事務所等と一体で運営しており、受付事務は区民事務所等の職員が行っている。よって、対象施設としていない。	23.7%	21.2%	
文化会館	2	2	100.0%		72.7%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	○施設所在地の自治体との共同で立ち上げた施設であり、山村振興を目的とし、現地職員を雇い、直営で運営している。	52.2%	46.4%	
特別養護老人ホーム	6	6	100.0%		95.2%	68.5%	
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%	
福祉・保健センター	11	8	72.7%	○専任職員を確保するため、直営で運営すべき施設である。○制度を導入するとコスト増になるため、直営で行う施設である。 ○直営で実施していることで事業を包括的に行っていると考えている。	53.8%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		8.6%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
総合窓口の設置								
設置率(類似団体)		17.4%				委託率(類似団体)	73.9%	
設置率(全国)		10.6%				委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体	設置率	委託率				
設置率(類似団体)		13.0%			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	13.0%
設置率(全国)		8.8%											2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、所管課で決裁後にシステムを使用して発生入力を行い、人事課等で集約するという方法を取っており、対応できている。

(5)クラウド化		実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み				自治体クラウド		0.0%	43.5%	
実施予定				自治体クラウド		17.0%	25.2%	
検討中	○			単独クラウド				
未実施								

検討状況
次回の基幹系システムサーバ機器更新の際に、IaaSを導入するが研究中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定済み							
策定割合(類似団体)		0.0%					
策定割合(全国)		3.3%					

(7)地方公会計の整備		作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み							
作成割合(類似団体)		0.0%					
作成割合(全国)		0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131075	東京都	墨田区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			72.7% / 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
設置率(類似団体)	17.4%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	73.9%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 13.0% 委託率 13.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務システムの導入はしているが、決断は各所属で行うことを基本としており、総務事務センターの設置は予定していない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	施設規模が小さく、指定管理に馴染まないため	84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	一つの施設では規模が小さいため指定管理を導入することができない。屋外施設全体をひとつとするのであれば検討の余地あり。	55.2% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	①区の政策目標を実現するため、施設の一般的な管理・運営を体系的に事業の推進を図る必要があるため。②施設利用者も少なく、施設の管理のみとなるため、指定管理のメリットがあまりない。	48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	本公園には運動施設が多く設置されており、教育委員会事務局で管理運営を行っている。残りの公園部分については、遊具等の施設が無く、草刈り及び花壇管理が委託内容であるため、指定管理者制度を利用していない。	10.0% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	一部業務委託しており、現在指定管理者制度を導入する必要性が低いと考えるため。	54.1% / 16.2%
駐車場	35	0	0.0%	高齢者施策を含めた現状(一部駐車場についてはシルバー人材センターに委託している)と、指定管理者制度導入後の効果とを、慎重に比較検討する必要がある。	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			55.6% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	平成29年度より「緑・立花・八広」の3館について導入予定	47.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコストの増加が見込まれるため	48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	運営で運営すべき施設であるため	23.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		95.2% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	14	12	85.7%	平成28年4月から外2館指定管理施設移行予定	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現在のシステムは、独自カスタマイズ部分があり、クラウド化できないため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131083	東京都	江東区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	個人情報を取り扱う夜間窓口業務を業務しているため、職員による置管体制で実施している。現在のところ変更する予定はありません。	90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			87.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			95.7%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			72.7%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.7%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
			73.9%
設置率(類似団体)	17.4%	委託率(類似団体)	
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
		13.0%	13.0%
設置率(類似団体)		設置率(全国)	8.8%
設置率(全国)		委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

庶務事務専任の職員はごく少数である。総務事務センターを導入しても、職員数や事業費の見込めないため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			36.5%
体育館	6	100.0%	55.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	100.0%	67.7%
プール	1	100.0%	12.3%
海水浴場	0		83.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		40.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0		25.0%
キャンプ場等	0		48.3%
産業情報提供施設	2	100.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0		52.7%
開放型研究施設等	0		10.0%
大規模公園	0		54.1%
公営住宅	11	0.0%	19.6%
駐車場	1	0.0%	55.6%
大規模霊園、斎場等	0		47.6%
図書館	10	0.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	100.0%	48.5%
公民館、市民会館	7	0.0%	23.7%
文化会館	8	100.0%	72.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		52.2%
特別養護老人ホーム	0		95.2%
介護支援センター	1	100.0%	40.2%
福祉・保健センター	16	93.8%	53.8%
児童クラブ、学童館等	18	22.2%	8.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		0.0%	43.5%
実施率(類似団体)		実施率(全国)	17.0%
実施率(全国)		単独クラウド	25.2%

実施しない理由
本区の基幹システムは、平成24年1月にオープン化し、再構築を行ったところである。現行システムについては、少なくとも10年間は継続することを想定しているため、直ちにクラウド化の実施を検討する段階ではないが、今後システム改修等の機会には、人口規模、社会環境、施策等を考慮し、他自治体の導入状況を見据えながら検討していきたい。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%
策定済み		策定済み	平成28年度
策定予定	○	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
作成予定	○	作成完了予定年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131091	東京都	品川区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			72.7% / 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	時期は未定
設置率(類似団体)	17.4%		
設置率(全国)	10.6%		
委託状況	委託有		
委託率(類似団体)	73.9%		
委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		13.0%	13.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、福利厚生など勤怠業務については、所管理での決裁後のものを人事課で集約している。
所管課の業務担当者の業務削減など、入力内容の審査確認を一元的に行う総務事務センターを設置することによる効果は、今後の検討を要するため現時点では設置する予定はない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	従前より指定管理者制度効果の一面を持つ、民間活力を導入した一括管理運営委託を採用している。	55.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの運営委託のため、導入は考えていない。	67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	16	0	0.0%	従前より指定管理者制度効果の一面を持つ、民間活力を導入した一括管理運営委託を採用している。	10.0% / 49.8%
公営住宅	34	34	100.0%		54.1% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の利用率も減少傾向にあり、指定管理者を導入する施設ではない。	55.6% / 20.7%
図書館	10	9	90.0%	地区館については、利用者へのさらなるサービス向上を目的として、指定管理者制度を導入した。中央館については職員を預し、窓口業務を委託している。	47.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	入館料が安価なため。	48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地域センター併設の集会所施設が殆どのため、行政事務、地域事務を含めて担任する必要があるため。	23.7% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	5	5	100.0%		95.2% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	区は建物の一部分しか所有しておらず、建物全体の管理はその大部分を所有している者が行っている。建物管理を伴わないため、指定管理者の導入はできないと判断した。	53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	今後も区職員のスキル等の蓄積を活用し、運営水準を維持し、事業を推進するため、直営で運営を継続する。 (現在、25施設のうち、区職員による運営が13施設、委託による運営が12施設となっているが、委託施設においても区職員の館長がその事務を所掌している)	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成19年1月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131105	東京都	目黒区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託化について検討を進める	72.7% / 32.6%
水道メーター検針			対象団体無し / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 17.4% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 73.9% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 13.0% 13.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">給与業務及び旅費業務については庶務システムで、財務会計業務については財務会計システムで、各所管における発生額入力を行い、データの集計等はシステムにより効率化を図っている。また、審査確認等も各所管で行うこととし、担当部局に集約はしていないため、総務事務センターの設置には該当しない。なお、財務会計業務の一部については委託化の検討を進めている。</p>			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		55.2% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			10.0% / 49.8%
公営住宅	14	14	100.0%		54.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		55.6% / 20.7%
図書館	8	0	0.0%	17年度から業務委託の導入を行い、図書の出入・返却等のカウンター対応、レファレンス等の来館者対応等の委託範囲を拡大し、直営部分の縮小を図るとともに、休館日の減少にも取り組んでいる。	47.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の設置目的・事業内容から直営としている。	48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			23.7% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		95.2% / 68.5%
介護支援センター	5	5	100.0%		40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	12	8	66.7%	指定管理者未導入の4施設のうち2施設は委託、1施設は指定管理者制度導入予定、1施設は施設の設置目的・事業内容から直営としている。	53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	40	0	0.0%	40施設のうち7施設で業務委託。指定管理者制度導入については、市場の成熟度・民間事業者の参入状況等を見極めながら中長期的に取り組む予定。	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	既存システムや現行事務処理との調整が難しい。また、経費の減が多くは見込めない。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特別区

(1)民間委託			
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% 97.8%
案内・受付			100.0% 86.2%
電話交換			100.0% 89.8%
公用車運転			87.0% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			95.7% 96.3%
学校給食(調理)			100.0% 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% 88.7%
学校用務員事務			72.7% 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% 94.5%
調査・集計			100.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	84.7% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	1	4.2%	55.2% 45.5%
プール	4	3	75.0%	67.7% 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	83.3% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		40.0% 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	25.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0		48.3% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		80.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0		10.0% 49.8%
公営住宅	74	74	100.0%	54.1% 16.2%
駐車場	1	1	100.0%	19.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	他区との共同事業であり、一部事務組合が運営を行っている。 55.6% 20.7%
図書館	16	15	93.8%	47.6% 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	48.5% 27.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	23.7% 21.2%
文化会館	0	0		72.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	52.2% 46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	95.2% 68.5%
介護支援センター	29	9	31.0%	40.2% 48.8%
福祉・保健センター	0	0		53.8% 52.9%
児童クラブ、学童館等	75	0	0.0%	8.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	17.4%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		類似団体	委託率
		13.0%	13.0%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現時点では、各部局において大きな負担とはなっていないため、ただし、今後必要に応じて設置を検討する。

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131121	東京都	世田谷区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			87.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			95.7%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			72.7%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.7%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年7月	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)			17.4%	委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)			10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
設置予定無し		設置率	13.0%
		委託率	13.0%
		設置率	8.8%
		委託率	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の組織で対応できているため。

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	8	3	37.5%	学校施設であるため。また、将来的な施設のあり方を現在検討中であるため。	84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	将来的な施設のあり方を現在検討中であるため。	55.2%	45.5%
プール	9	2	22.2%	学校施設であるため。また、将来的な施設のあり方を現在検討中であるため。	67.7%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		10.0%	49.8%
公営住宅	62	62	100.0%		54.1%	16.2%
駐車場	38	5	13.2%	小規模な施設等、指定管理者制度のメリットが少ない施設は区の直営により管理している。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		55.6%	20.7%
図書館	21	0	0.0%	運営について指定管理者制度やNPOの活用を含めた民間活用の導入を検討している。	47.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	6	42.9%	小規模な施設等、指定管理者制度のメリットが少ない施設は区の直営により管理している。	48.5%	27.0%
公民館、市民会館	100	23	23.0%	小規模な施設等、指定管理者制度のメリットが少ない施設は区の直営により管理している。	23.7%	21.2%
文化会館	0	0			72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		95.2%	68.5%
介護支援センター	30	2	6.7%	関係法令に基づき自治体が設置することになっている施設は業務委託によって運営している。	40.2%	48.8%
福祉・保健センター	44	29	65.9%	特に高度な公的責任や専門性を有する施設については区の直営により管理している。	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	92	0	0.0%	特に高度な公的責任や専門性を有する施設については区の直営により管理している。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	0.0%
		単独クラウド	43.5%
		実施率(全国)	17.0%
		単独クラウド	25.2%

実施時期	
平成26年1月	

実施予定時期	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	3.3%
0.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	0.0%
0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131130	東京都	渋谷区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
○	変更の予定なし	87.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
○	変更の予定なし	95.7%	96.3%
		100.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	変更の予定なし	72.7%	32.6%
		対象団体無し	98.7%
		100.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
○	CMSを導入し、作成・運営・管理の効率化を検討中。初期構築・サーバ管理等は委託し、日常の更新作業は職員が行う	95.7%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
○				73.9%	14.7%

【参考】
設置率(類似団体) 17.4%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
○		13.0%	13.0%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

委託化を検討したものの、大幅なコスト削減にはつながらず、当区の規模では総務事務センターを設置するほどのスケールメリットが得られないことが判明したため。

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	0	0.0%	今後検討予定である	84.7%	36.5%
4	0	0.0%	今後検討予定である	55.2%	45.5%
3	0	0.0%	今後検討予定である	67.7%	46.3%
0	0			対象施設無し	12.3%
2	1	50.0%	平成28年度から指定管理者制度を導入予定(平成28年度に新規開設した施設のため。)	83.3%	86.3%
0	0			40.0%	73.6%
0	0			25.0%	58.3%
2	0	0.0%	今後の検討課題とする	48.3%	74.7%
0	0			80.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			10.0%	49.8%
13	0	0.0%	導入に向けて検討中である	54.1%	16.2%
0	0			19.6%	38.9%
0	0			55.6%	20.7%
10	0	0.0%	情報収集中	47.6%	14.7%
3	0	0.0%	今後検討予定である	48.5%	27.0%
18	0	0.0%	運営で運営している施設と運営業務委託を実施している施設があるが、両施設とも指定管理者制度の導入は考えていない。	23.7%	21.2%
2	1	50.0%	今後検討予定である	72.7%	48.5%
5	0	0.0%	区外施設のため、当該地域との連携の中で施設を開設した経緯があり、運営においても地域との関わりが重要となるため、現時点では、指定管理者制度の導入は検討していない。	52.2%	46.4%
4	2	50.0%	手厚い看護・介護体制を実現させるために2施設を直営施設として運営しており、入居者も直営施設であることに対する信頼感・安心感を得ている。平成28年度指定管理施設の更新に向けた検討を行う予定。	95.2%	68.5%
0	0			40.2%	48.8%
8	0	0.0%	指定管理制度の導入は予定していない	53.8%	52.9%
18	0	0.0%	民間事業者委託で実施中	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		0.0%	43.5%
		17.0%	25.2%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成27年度

【参考】
策定割合(類似団体) 0.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成30年度以降

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			100.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			72.7%	32.6%
水道メーター検針		対象団体無し		98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	今後、導入の可能性を含め、検討する。	84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	施設規模や費用対効果を鑑みながら導入可否について検討する。	55.2%	45.5%
プール	1	1	100.0%		67.7%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し		12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%
公営住宅	30	29	96.7%	今後、導入の可能性を含め、検討する。	54.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	区施設建設予定地のため。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			55.6%	20.7%
図書館	8	8	100.0%		47.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模や費用対効果を鑑みながら導入可否について検討する。	48.5%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			23.7%	21.2%
文化会館	3	3	100.0%		72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%
福祉・保健センター	34	12	35.3%	施設特性を鑑みながら導入可否について検討する。	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	民営化の可能性や、施設規模や費用対効果を鑑みながら指定管理者制度の導入可否について検討する。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	17.4%			委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務					
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		13.0%				8.8%				13.0%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務システム等における発生入力にかかる審査確認等については担当部局にて行っている。
現状では、担当部局における審査確認等は必要と考えるため、総務事務センターの設置は予定していない。

(5)クラウド化

実施済み		➔	類型	実施時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
実施予定	○	➔	自治体クラウド		
			単独クラウド	平成31年度	
検討中		➔	検討状況		
未実施		➔	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	0.0%		策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131156	東京都	杉並区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			100.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			72.7%	32.6%
水道メーター検針		対象団体無し		98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	17.4%			委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		【参考】類似団体								
		設置率				委託率				
		13.0%				13.0%				
		【参考】全国								
		設置率				委託率				
		8.8%				2.0%				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入済であるが、決済は所管課で行い、給与計算等の集約を職員課で行っている。所管課職員の勤怠管理の決済等を職員課で行うことは難しいため設置予定はありません。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	5	5	100.0%		84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	公園の運営管理等一体施設のため	55.2%	45.5%
プール	6	3	50.0%	1施設については直営で運営すべき施設で、他については今後施設の移転等の可能性があるため	67.7%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し		12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	消費者安全法により都道府県への設置義務、区市町村への設置努力義務が規定されている事務のため。	48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%
公営住宅	45	0	0.0%	平成16年3月31日国住総策193号国土交通省住宅局長から各都道府県知事あて「公営住宅の管理と指定管理者制度について」に適合する民間事業者が見出せないため	54.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	今後導入予定あり	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			55.6%	20.7%
図書館	13	6	46.2%	今後の改築・改修や電子情報サービスへ対応を検討しているため、当面は現状の体制ままで運営することとしている。	47.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	施設規模、立地条件、収蔵品の価値等から採算性が見込まれず、指定管理者で博物館等の運営を行っている事業者に参入の意向がないことから現時点で導入予定はない。	48.5%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入の要素が施設の利用料のみであり、指定管理者制度のメリットを生かせない。	23.7%	21.2%
文化会館	17	1	5.9%	導入の要素が施設の利用料のみであり、指定管理者制度のメリットを生かせない。	72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	※施設ごとに考え方が異なるため別紙に記載しています。	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	42	0	0.0%	児童館は直営で運営すべき施設である。児童クラブについては、児童館や小学校余剰教室を使用している事業であり、本調査の公の施設に該当しないことから、指定管理を導入することはできない。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期	
			タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
			【参考】実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			0.0%	43.5%
			【参考】実施率(全国)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			17.0%	25.2%

検討状況

住民情報システムの再構築を検討する中で検討する。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成29年度以降
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
0.0%	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131164	東京都	豊島区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		90.0%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		87.0%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.7%	96.3%
学校給食(調理)		100.0%	61.9%
学校給食(運搬)		100.0%	88.7%
学校用務員事務		72.7%	32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等		100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.7%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成27年5月～	委託状況	委託有
設置済み	○			委託率(類似団体)	73.9%
				委託率(全国)	14.7%

【参考】
設置率(類似団体) 17.4%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し	○	13.0%	13.0%
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模が2千人以下であり、スケールメリットが活かせないため。

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	55.2%	45.5%
プール	4	4	100.0%	67.7%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0		25.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	平成29年度に大規模改修を控えていることもあり、指定管理者を導入する予定はない。今後検討していくかは未定。	
展示場施設、見本市施設	0	0		80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		10.0%	49.8%
公営住宅	42	0	0.0%	以前検討したことがあるが費用面でメリットがなかった。今後も導入する予定なし。	
駐車場	36	11	30.6%	運営委託しているため、指定管理者を導入する予定はない。	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	以前検討したことがあるが費用面でメリットがなかった。今後も導入する予定なし。	
図書館	7	0	0.0%	平成28年度より、順次2館ずつ、計4館に指定管理者導入予定。	
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	指定管理者制度になじむものに関しては導入済。	
公民館、市民会館	7	7	100.0%	23.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%	72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0		40.2%	48.8%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	未導入の施設に関しては、相談業務があるため指定管理者になじまないかと判断した。	
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	導入検討中。	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		0.0%	43.5%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

実施済み	
自治体クラウド	単独クラウド
平成22年度より実施済み	

実施予定	
自治体クラウド	単独クラウド

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 0.0%
単独クラウド 43.5%

実施率(全国)
自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成27年度

【参考】
策定割合(類似団体) 0.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成30年度以降

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131172	東京都	北区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			72.7% / 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		55.2% / 45.5%
プール	6	4	66.7%	未導入の施設は現在休業中の2施設。	67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			10.0% / 49.8%
公営住宅	17	17	100.0%		54.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の委託と指定管理者制度導入で比較した結果、効果が見込めない。	55.6% / 20.7%
図書館	15	0	0.0%	直営で運営する方針のため。	47.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため。	48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	残り1施設についても導入検討中。	23.7% / 21.2%
文化会館	3	3	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	残り1施設については、地元の管理であるため、指定管理者制度導入には、調整が必要となる。	52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	4	4	100.0%		95.2% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	残り1施設は障害者福祉センターであるため、直営で管理する方針。	53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	25	7	28.0%	職員の退職状況等を検討して導入。	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.4%	委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		13.0%	13.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

情報収集段階のため

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		検討をはじめたばかり	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131181	東京都	荒川区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	72.7% / 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	費用対効果等、十分な検討が済んでいないため。	84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	費用対効果等、十分な検討が済んでいないため。	55.2% / 45.5%
プール	0	0			67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入前に、無償貸付契約を締結しており、検討は難しい。	83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0% / 49.8%
公営住宅	5	5	100.0%		54.1% / 16.2%
駐車場	4	4	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			55.6% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館は、区民の学習要求に応える生涯学習拠点であることから、職員の専門性が求められ、区が責任を持って運営すべき施設である。コスト削減と区民サービスの充実を実現していくために有資格者を直接雇用する非常勤化を進めており、他部署との連携が速やかに図れる点においても留意が留ましい。	47.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	荒川ふるさと文化館(図書館を併設した複合施設)は、文化財保護行政を担当することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	小規模施設や老朽化した施設については、建替え等により整備したうえで、指定管理者の導入を検討する。	23.7% / 21.2%
文化会館	4	4	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		95.2% / 68.5%
介護支援センター	8	8	100.0%		40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	学童館3施設(重要3)については、今後、指定管理者制度を導入予定である。 児童クラブ25施設(重要22、業務委託2)については、サービスの均一化、指導技術の統一化を図るため、直営または業務委託としている。	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 17.4%		委託率(類似団体) 73.9%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 13.0% 13.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド	0.0% 43.5%
			平成27年1月
実施予定		実施予定時期	
		類型	【参考】 実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド	17.0% 25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			100.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			72.7%	32.6%
水道メーター検針		対象団体無し		98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	17.4%			委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										13.0%	13.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、職員の経路勤務、休暇等の申請を電子的に行うシステムを導入しているが、各所管の所長による命令承認後、人事課で集約し給与等を行う体制をとっており、承認決裁を含む審査確認業務を集約する総務事務センターの設置は予定していない。今後、庶務事務機能の統合に向けた検討の中で研究を進めていく。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%		84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		55.2%	45.5%
プール	1	1	100.0%		67.7%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し		12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	製造業等を営む事業者が工場スペースを提供している産業支援施設については、共用部分の施設管理が主な業務であり、かつ、管理者が利益をあげられる要素が少なく、住民サービスの向上や経費削減等を見込めないため、導入は適さない。	48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	対象とした10ha以上の公園(か所)について、公園内に位置する体育施設(公の施設)は指定管理者を導入しており、それ以外の公園管理については指定管理料が少額となるため導入に適さない。	10.0%	49.8%
公営住宅	36	15	41.7%	区立住宅は、平成21年5月までに随時改修を進めており、指定管理者制度の導入成果が十分に発揮できる期間を確保することができない。また高齢者住宅は、区営住宅建設事業に伴う集約化を進めることとし、逐次時期を検討中であるため、指定管理期間が確定できず、導入は困難である。	54.1%	16.2%
駐車場	69	0	0.0%	自転車駐車場を除く駐車場(3か所)については、駐車場規模が小さく、指定管理料が少額となるため、導入は適さない。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			55.6%	20.7%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館の機能は、地域図書館を管理・監督する立場として、区職員が行うべき業務あり、直営で運営すべき施設である。そのほか分館独立した施設としての維持管理が困難な併設施設については指定管理導入に適さない。	47.6%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	8	5	62.5%	美術館や郷土資料館等、学術的に専門性の高い業務は学芸員等の専門職を有する区が、直営で運営すべき施設である。	48.5%	27.0%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域コミュニティの啓発及び育成や青少年健全育成等、地域活動を支援する役割を担っている地域センターについては、指定管理者ではなく直営で運営すべき施設である。また分館独立した施設としての維持管理が困難な併設施設については指定管理導入に適さない。	23.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		95.2%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているおとしより保健福祉センターについては、秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、指定管理制度ではなく、専門職を有する総合的な支援体制がある区で直営で運営すべき施設である。	40.2%	48.8%
福祉・保健センター	42	23	54.8%	地域住民の健康の保持・増進を目的とする健康福祉センターについては、区民の身近で利用頻度の高い保健・福祉サービス業務を行っており、地域の特性を把握している区が直営で運営すべき施設である。	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	90	0	0.0%	現在、児童館は在宅子育て支援拠点施設へ転換を図っており、各種団体等との連携体制の構築を進めることから、当面直営で運営していく。また、放課後対策事業「あいキッズ」については、委託法人が社会福祉法人やNPO法人など多様な担い手が幅広く、指定管理を担う資力が十分ではないため、育成の必要がある。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	43.5%
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

実施時期

実施予定時期

平成28年度中(平成29年1月予定)

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131202	東京都	練馬区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			87.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			95.7%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			72.7%
水道メーター検針			対象団体無し
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.7%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	7	6	85.7%	1所については、区立スポーツ施設を統括管理する部門として直営を維持している。	84.7%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	1所については、施設の特性上、委託による運営を維持している。	55.2%	45.5%
プール	2	2	100.0%		67.7%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	遠隔地のため、適切な対応可能な地元事業者が委託している。また、開設期間が9月から10月と限られているため、指定管理にならない。	25.0%	58.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%
公営住宅	20	20	100.0%		54.1%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			55.6%	20.7%
図書館	12	7	58.3%	練馬区では区民の多様な図書館ニーズに迅速・的確、かつ効率的に対応するため、平成21年度より指定管理者制度の導入を進めている。一方、指定管理者等へ適切な指導・監督を行うため、区職員が運営に携わり、業務のノウハウを維持する必要があるため、全館への指定管理者制度の導入には至っていない。	47.6%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		48.5%	27.0%
公民館、市民会館	49	0	0.0%	区民に窓口業務を委託することにより地域の活性化の役割を担っている。および、施設改修計画等を踏まえ検討するため。	23.7%	21.2%
文化会館	6	5	83.3%	1施設については、適切な事業者が見つからない。	72.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	地元関係者との協定の中で、施設の管理・運営については、「所長を教育委員会の職員をもって充てるなど、教育委員会が直接責任を負うものである」としていることから、制度の導入にあたっては、地元関係者との調整を行う必要がある。	52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%
福祉・保健センター	21	18	85.7%	3施設については、施設、費用、運営の安全性等から区が担うべきものと判断しているため。	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	92	2	2.2%	26施設は業務委託により運営。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	窓口業務の民間委託
総合窓口の設置		17.4%	10.6%	委託状況
				委託有
				委託率(類似団体)
				73.9%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	類似団体	類似団体
			設置率	委託率
			13.0%	13.0%
			設置率	委託率
			8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

従来より対象業務に関する事務処理は総務部職員および会計管理室にて行っているため、総務事務センターの設置予定はない。

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				0.0%
				単独クラウド
				43.5%
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				17.0%
				単独クラウド
				25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
			策定率(類似団体)
			策定率(全国)
			0.0%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	統一基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
			作成率(類似団体)
			作成率(全国)
			0.0%
			0.0%

※ 統一基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131211	東京都	足立区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			72.7% / 32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.4%	委託率(類似団体)	73.9%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
類似団体	設置率	委託率	
	13.0%	13.0%	
全国	設置率	委託率	
	8.8%	2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター導入においては、外部委託を前提に、導入効果が期待できる手法を勘案しながら、検討している。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	11	100.0%		84.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	単独施設、施設の規模が小さいなど、指定管理者の導入は見合わないため	55.2% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		67.7% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			40.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現在、施設のあり方や活用方法を含め検討中。	48.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	建物の管理は委託している。家賃滞納者に対する措置など、指定管理者の導入の検討を続ける。	54.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			55.6% / 20.7%
図書館	15	14	93.3%	現在、中央図書館のみ直営。指定管理者の導入に関しては検討中。	47.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、指定管理者の導入には見合わない。	48.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			23.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		72.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.2% / 48.8%
福祉・保健センター	51	0	0.0%	一部施設の指定管理者への委託を検討中	53.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	110	12	10.9%	状況に合わせて指定管理者を導入。	8.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		サーバー等ハードウェアの共同化(単独クラウド)を検討中	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131229	東京都	葛飾区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃			
本庁舎の夜間警備	○ 「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点に基づいて、業務委託の導入について検討する。	90.0%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転	○ 現時点においては、変更の予定はない。	87.0%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.7%	96.3%
学校給食(調理)		100.0%	61.9%
学校給食(運搬)		100.0%	88.7%
学校用務員事務		72.7%	32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等		100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.7%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%	55.2%	45.5%
プール	4	4	100.0%	67.7%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0		25.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		10.0%	49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
駐車場	4	4	100.0%	19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		55.6%	20.7%
図書館	12	0	0.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
公民館、市民会館	71	0	0.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
文化会館	2	2	100.0%	72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
特別養護老人ホーム	0	0		95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0		40.2%	48.8%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	
児童クラブ、学童館等	52	0	0.0%	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点で検討し、業務委託等が適切だと判断したため。	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
			17.4%	73.9%	
			10.6%	14.7%	

【参考】 設置率(類似団体) 17.4%
設置率(全国) 10.6%

【参考】 委託率(類似団体) 73.9%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	13.0%	13.0%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務委託等に対応できるため

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				0.0%	43.5%
				17.0%	25.2%

実施率(類似団体) 0.0% 単独クラウド 43.5%
実施率(全国) 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況

実施しない理由
導入する環境が整っていないため。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定済みの割合
		平成28年度	0.0%	3.3%	0.0%

策定済みの割合 0.0% 策定済みの割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成済みの割合
		平成29年度	0.0%	0.0%	0.0%

作成済みの割合 0.0% 作成済みの割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131237	東京都	江戸川区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			100.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	調理からの職務変更を行い、直営を続ける。	72.7%	32.6%
水道メーター検針			対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	7	58.3%	指定管理者を導入していない施設には業務委託を実施しているが、それを指定管理者へ切り替えていくべきか、今後検討していく。	55.2%	45.5%
プール	6	3	50.0%	夏季の短期間のみ開設などの理由により、指定管理者を導入していない施設には業務委託を実施している。	67.7%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%
公営住宅	3	3	100.0%		54.1%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			55.6%	20.7%
図書館	12	12	100.0%		47.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		48.5%	27.0%
公民館、市民会館	32	1	3.1%	指定管理者を導入していない施設には業務委託を実施しているが、それを指定管理者へ切り替えていくべきかどうか現在、検討している。	23.7%	21.2%
文化会館	4	4	100.0%		72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	17.4%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	73.9%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
13.0%	13.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		実施時期	
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

実施予定		実施予定時期	
		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況	
		タイプ	検討状況

未実施	○	実施しない理由	
		理由	実施しない理由
			費用対効果及びセキュリティ対策等に関して精査し、未実施としている。 ※記載要領にある「平成27年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査について(依頼)」(平成27年8月20日付け総務省第56号)の分類についてはオープン系利用・ハウジングとなる。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132012	東京都	八王子市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備	○	災害などの緊急時対応において、一元化した指揮命令系統の元、柔軟かつ迅速な現場対応が必要になるため、直営で実施する。	95.5%	97.8%
案内・受付	○	単体で委託した場合の経費分析を行ったところ効果が見込まれないことが判明したため、効果的な運営手法についてさらに検討する。	89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員を含む、学校勤務の職員全体のあり方について検討中である。	27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	26.0%		委託率(類似団体)	48.0%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
		類似団体		全国					
		設置率		委託率		設置率		委託率	
		12.0%		4.0%		8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入、給与事務等包括的業務委託の実施により、職員の役割の明確化、業務量削減、ライフサイクルコストの削減に取り組んでおり、総務事務センターの設置は予定していない。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	体育館行政の基幹となる施設については、市のスポーツ振興の中心的役割を果たす拠点として直営で運営し、指定管理者制度で運営する2館を合わせたトータルマネジメントを行う。	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	33	16	48.5%	指定管理者制度を導入した運営を基本としているが、土日祝日の利用が主であり、平日は管理人が常駐しない施設については、指定管理者制度よりも直営の方が効果・効率的に運営できるため、直営で運営する。	58.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	開放期間が短く、設置する場所が市所有の都市公園の場合は、公園ごとに指定管理者制度の導入が可能であるが、都内各地に設置する場合は期間の関係等で導入が困難であるため直営で運営する。	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	市内企業と近い信頼関係を基に技術や新規事業に関する相談に対応できる専門職員が必要であるため、直営で運営する。	60.0%	52.7%
大規模公園	9	8	88.9%	指定管理者制度を導入していない施設については維持管理全体のマネジメントを豊かな経験や知識を有する技術職員が担い、定型的な業務は委託化する手法をとっており、指定管理者制度を活用するよりも質が高く、効率的な管理が行えるため、直営で運営する。	88.9%	49.8%
公営住宅	21	21	100.0%		21.2%	16.2%
駐車場	4	3	75.0%	地権者との協定により、現在は特命で業務委託を行っているが、今後については指定管理者制度を含めて検討中。	46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	墓地経営は非営利性が求められ地方公共団体や公益法人等に限られていること、斎場管理は施設周辺住民からの直営堅持の要望があることから指定管理者制度を導入していない。また、霊園・斎場とも再任用の活用や、業務の委託化等によりコスト削減を図り効率的な運営をしているため、直営で運営する。	13.4%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館職員の役割は、レファレンス・郷土・児童サービスなど各種の問い合わせに回答することで住民を頼みその善類により知の財産となり、質を確保すること。指定管理者制度を導入した場合、この質のスキルが継承されず質の高い市民サービスが提供できなくなるため直営で運営する。	15.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	5	1	20.0%	学芸部門で専門性の高い人材育成が難しくなることや、地域博物館に求められる研究等の地道な事業が軽視される恐れがあることから直営で運営する。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		15.9%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	施設で行う職員研修や市民相談は、市が実施すべき業務であり、指定管理者制度になじまないため、直営で運営する。	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	6	6	100.0%		87.5%	48.8%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	専門的な相談援助技術を持った団体がないこと、また、施設ごとに地域性に即した政策を考え、発注をしていくためには直営が有効であると考えことから、直営で運営する。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	128	116	90.6%	本市児童館は12館(内分館2)あり、専門性の高い職員による児童や保護者への個別支援や、地域で子どもを育てる環境づくりを目指した地域人材の活用による市民と協働した事業を市内各所で実施している。今後も健全育成事業の充実のため、直営で運営する。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.0%	34.0%
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

検討状況

クラウドサービスの活用については、情報システムの業務継続計画、情報セキュリティの確保及び経費削減の観点から本市の実情にあった活用を検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
6.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	平成29年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132021	東京都	立川市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		95.5%	97.8%
		89.7%	86.2%
		83.7%	89.8%
		78.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		80.0%	61.9%
		97.6%	88.7%
○	学校用務員は新規採用を中止(終了)しており、不足は機転職員による。	27.9%	32.6%
		100.0%	98.7%
		98.0%	95.4%
		97.4%	98.9%
		97.8%	99.9%
		100.0%	98.9%
		95.2%	94.5%
		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
2	2	100.0%	62.5%
22	0	0.0%	58.0%
2	2	100.0%	57.2%
0	0		0.0%
0	0		90.3%
0	0		78.7%
0	0		48.4%
0	0		66.7%
0	0		73.3%
0	0		60.0%
2	0	0.0%	88.9%
14	0	0.0%	21.2%
42	28	66.7%	46.6%
2	1	50.0%	13.4%
9	8	88.9%	15.2%
2	0	0.0%	29.9%
17	11	64.7%	15.9%
1	1	100.0%	60.6%
1	1	100.0%	63.0%
0	0		85.7%
3	3	100.0%	87.5%
5	1	20.0%	62.1%
40	14	35.0%	41.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	12.0%	4.0%
設置予定無し	委託状況	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務給与システムの導入により事務が効率化しているため、総務事務センターの設置は予定していない。

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	4.0%	34.0%
実施予定		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132039	東京都	武蔵野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換	○	委託を含め、職員が直接執行すべき業務以外の外部化について検討を行う。	95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務			28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	60.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0		25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		67.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	0	0		39.4%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	21.2%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		18.3%	20.7%
図書館	3	1	33.3%	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	23.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0		46.8%	48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	
		設置率(類似団体)		17.2%	
		設置率(全国)		10.6%	
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
		委託率(類似団体)		39.1%	
		委託率(全国)		14.7%	

(4)総務事務センター						【参考】
設置状況	設置予定無し	委託状況			類似団体	
		対象部局		対象業務		設置率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	委託率
		給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率
						委託率
						8.8%
						2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の自治体規模では導入するメリットがないため。

(5)クラウド化				【参考】
実施済み		類型	実施時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド		自治体クラウド
		単独クラウド		単独クラウド
				3.4%
				19.5%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)
		自治体クラウド		自治体クラウド
		単独クラウド		単独クラウド
				17.0%
				25.2%
検討中		検討状況		
未実施	○	実施しない理由		
当市では、免震構造である本庁舎西棟6階に可用性の高いサーバーラームを有しているため、仮想化基盤の活用を前提としたプライベート・クラウド方式によってクラウド化に取り組んでいるため。				

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132047	東京都	三鷹市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			100.0%
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%
案内・受付			97.8%
電話交換			89.7%
公用車運転			86.2%
し尿収集			83.7%
一般ごみ収集			78.7%
学校給食(調理)			86.2%
学校給食(運搬)			83.7%
学校用務員事務	○	特に変更の予定はない。	27.9%
水道メーター検針			32.6%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			98.0%
在宅配食サービス			98.7%
情報処理・庁内情報システム維持			97.4%
ホームページ作成・運営			98.9%
調査・集計			97.8%
			99.9%
			100.0%
			95.2%
			94.5%
			97.8%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	7	5	71.4%	未導入の2施設については、平成28年度竣工予定の新川防災公園・多機能複合施設(仮称)に移転・集約化する際、指定管理者制度の検討を予定している。	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	原則、業務委託等により管理運営を行っている。	58.0%	45.5%
プール	6	5	83.3%	未導入の1施設については、平成28年度竣工予定の新川防災公園・多機能複合施設(仮称)に移転する際、指定管理者制度の検討を予定している。	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	0	0			88.9%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅は低所得者層を対象としているため、高齢者や障がい者が多く入居している。こうした方々にきめ細やかな配慮をするために市の直営で運営している。	21.2%	16.2%
駐車場	25	23	92.0%	未導入の施設は、一時利用のみの無料駐輪場である。	46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			13.4%	20.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館の運営は、専門性ある職員による対応を行っている。	15.2%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			29.9%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	平成28年度竣工予定の新川防災公園・多機能複合施設(仮称)に移転・集約化する際、指定管理者制度の導入を検討している。	15.9%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの運営は直営により行っている。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	25	92.6%	学童保育所については、全施設で指定管理者制度を導入している。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	26.0%		委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】								
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体							
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										12.0%	4.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務の審査等は、各部局ごとに部の調整担当者に対応しているため

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	4.0%
				単独クラウド	34.0%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	17.0%
				単独クラウド	25.2%

平成28年度に基幹系システムの更新を予定しているが、本更新ではクラウド化は行わない。平成33年度の更新に向けて検討する予定である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132055	東京都	青梅市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	現行継続	87.5% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	現行継続	50.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現行継続	14.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 25.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 87.5% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 25.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%															
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現在、対象業務の審査確認等は、職員課および会計課において処理されているため</p>																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	0	0.0%	平成28年度から一部施設について制度導入予定 その他の施設については今後検討を行う	50.0% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	平成28年度から導入予定	52.9% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		100.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			対象施設無し / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	サービスの向上や運営経費削減などの効果が見込まれるかを踏まえ今後検討を行う。	75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			38.5% / 49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	サービスの向上や運営経費削減などの効果が見込まれるかを踏まえ今後検討を行う。	20.6% / 16.2%
駐車場	35	0	0.0%	サービスの向上や運営経費削減などの効果が見込まれるかを踏まえ今後検討を行う。	26.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	2	66.7%	サービスの向上や運営経費削減などの効果が見込まれるかを踏まえ今後検討を行う。	42.9% / 20.7%
図書館	12	0	0.0%	平成28年度から導入予定	26.7% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	サービスの向上や運営経費削減などの効果が見込まれるかを踏まえ今後検討を行う。	8.3% / 27.0%
公民館、市民会館	16	4	25.0%	サービスの向上や運営経費削減などの効果が見込まれるかを踏まえ今後検討を行う。	27.6% / 21.2%
文化会館	0	0			92.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			60.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		80.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		49.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 25.0%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	機密性が確保された免費構築の庁内において、業務システムを統合的に管理しているため。 また、業務標準化等の課題もあるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 12.5%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成30年度以降	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132063	東京都	府中市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	8	1	12.5%	指定管理について導入を検討中である。	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	指定管理について導入を検討中である。	58.0%	45.5%
プール	9	1	11.1%	総合プールについては、指定管理について導入を検討中である。地域プールについては、経年劣化に伴う老朽化が進んでおり、今後の在り方について、施設の存廃も含めて検討している段階のため、導入を考慮していない。	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、また、現時点での利用者・地域条件等を考えた場合、指定管理者を導入するメリットは少ないと考えられるため。	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	0	0			88.9%	49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	高齢者住宅については直営を継続すべきと考えているが、市営住宅については、公共施設マネジメント白書に基づき直営以外の管理方法についても検討している。	21.2%	16.2%
駐車場	6	1	16.7%	自転車駐車場については、新設の施設に指定管理者制度を導入する予定であり、その他の施設も今後検討する。	46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市民斎場施設にふさわしいかつ効率的な運営、施設・設備の維持管理強化そして経費の節減を図るため、再任用職員の活用等で対応した。	13.4%	20.7%
図書館	13	0	0.0%	中央図書館については、PFIを導入しているため、指定管理者を導入する予定はない。地区図書館については、指定管理を導入してもコスト増が見込まれる上にサービスの向上が見込めないと考えているが、検討を進めている。	15.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	博物館については指定管理者制度を導入しているが、美術館については、施設の規模上、導入のメリットが少ないと判断している。また、教育普及事業は直営で実施する意義がある。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	市民会館は指定管理者制度を導入済みだが、平成25～26年で「文化センターあり方検討協議会」で協議し報告を受けた中で、公民館・高齢者福祉館・児童館の複合施設である文化センターについては運営面・コスト面からも直営の方が効果的と判断され指定管理者の導入はせず直営で運営を予定している。	15.9%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては指定管理者制度を導入しているが、保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営の方が効果的である。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	53	0	0.0%	今後想定される対象者の拡大に備え、指定管理者制度の導入についても検討する。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.0%			委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		→				→				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターについては、都道府県や政令市では設置している団体があることは把握しているものの、業務内容や規模の面を考慮すると、一市区町村レベルでは導入によって大幅なメリットが得られるとは見込まれないことから、これまで設置についての具体的な検討を行ったことは無い。

類似団体	
設置率	委託率
12.0%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年1月</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成27年1月
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成27年1月								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	60.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	39.4%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	21.2%	16.2%
駐車場	19	17	89.5%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	17.3%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	23.4%	21.2%
文化会館	0	0			75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理者の導入については、現在の施設に係るコスト水準と比較衡量しながら検討していく。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置状況				
設置率(類似団体)	17.2%		委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	設置率 委託率
				26.4% 4.6%
				8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

審査確認等を集約する考えがないため

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
		○		実施率(類似団体)
				自治体クラウド 単独クラウド
				3.4% 19.5%
				実施率(全国)
				自治体クラウド 単独クラウド
				17.0% 25.2%

検討状況
情報システム部門のみの実施レベルで検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】
策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
8.0% 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132080	東京都	調布市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			100.0%
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%
案内・受付			97.8%
電話交換			89.7%
公用車運転			86.2%
し尿収集			83.7%
一般ごみ収集			78.7%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			97.9%
学校用務員事務	○	今後の退職者の動向等を踏まえて、技能労働者の在り方検討会などで、アウトソーシングについて検討すべき内容であると考えている。	80.0%
水道メーター検針			61.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%
ホームヘルパー派遣			88.7%
在宅配食サービス			27.9%
情報処理・庁内情報システム維持			32.6%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			98.7%
			98.7%
			95.4%
			97.4%
			98.9%
			97.8%
			99.9%
			100.0%
			98.9%
			95.2%
			94.5%
			97.8%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		26.0%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		48.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
		12.0%	4.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.0%	34.0%
		17.0%	25.2%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	2	50.0%	62.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0.0%	58.0%
プール	1	0.0%	45.5%
海水浴場	0	0.0%	57.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	46.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	1	100.0%	0.0%
キャンプ場等	0	0.0%	12.3%
産業情報提供施設	3	0.0%	90.3%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	86.3%
開放型研究施設等	0	0.0%	78.7%
大規模公園	0	0.0%	73.6%
公営住宅	7	0.0%	48.4%
駐車場	41	0.0%	58.3%
大規模公園、斎場等	0	0.0%	66.7%
図書館	11	0.0%	74.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	67.3%
公民館、市民会館	3	0.0%	73.3%
文化会館	1	100.0%	60.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	88.9%
特別養護老人ホーム	1	0.0%	21.2%
介護支援センター	2	0.0%	46.6%
福祉・保健センター	1	0.0%	13.4%
児童クラブ、学童館等	30	0.0%	20.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132098	東京都	町田市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	一部委託の導入に向けて検討中である。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		58.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			88.9% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	①施設については、公営住宅法第47条に基づき、管理代行制度を利用している。 ②施設については、借上げ公営住宅として運営している。	21.2% / 16.2%
駐車場	17	11	64.7%	①自転車駐車場5施設は、無料で開放しており、場所の提供のみを行っている施設である。 ②施設は、借地のため、指定管理者制度にはなじまない。	46.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	今後の火葬需要の増大に対応した施設整備や運営のあり方を、一部事務組合を構成する5市の協議により検討していく必要があり、現時点での指定管理者制度導入は馴染まない。	13.4% / 20.7%
図書館	8	0	0.0%	司書の技能・経験・対応力等が、長期的に蓄積されないなどの課題があり、当面は、直営で行う予定である。	15.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、天文館、動物園等)	5	1	20.0%	①高度な専門的知識が必要であること、②技能や経験の蓄積、関係市民等との信頼関係の構築等を継続的に行う必要があること、③当該施設の設立経緯などから、当面は、直営で行う予定である。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	①施設については、施設内に行政窓口があり、施設の一部が庁舎のため、行政窓口がない施設や庁舎をのぞいた施設部分について今後検討する予定である。 ②施設については、公の教育機関として市民に公平かつ総合的に学習機会を提供する必要があることから、直営施設としている。	15.9% / 21.2%
文化会館	0	0			60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	制度未導入の2施設については、施設を取り巻く環境、条件等を踏まえた上で、施設のあり方を検討する予定である。	63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	①単独2施設については、指定管理者制度に関する費用効率等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。 ②市民センターなどの施設内にある場合3施設は、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	47	38	80.9%	①児童保育クラブ5施設については、今後も指定管理者制度を導入していくが、運営のノウハウ等を継承する直営施設も複数必要と考える。 ②大型児童館4施設については、地域の中核施設として直営で行う。	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
		類似団体	委託率
		12.0%	4.0%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市は直営で運営する方針である。

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年9月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	34.0%
		4.0%	
		実施率(全国)	単独クラウド
		自治体クラウド	25.2%
		17.0%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
6.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132101	東京都	小金井市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に合わせ、再任用職員の活用や民間委託の検討を進めていく。	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		17.2%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		39.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
		26.4%	4.6%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	100.0%		54.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0.0%	今後整理をする予定であるため、未検討。	60.7%
プール			63.7%
海水浴場			25.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)			91.4%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)			67.2%
キャンプ場等			67.1%
産業情報提供施設	100.0%		78.5%
展示場施設、見本市施設			65.0%
開放型研究施設等			0.0%
大規模公園			39.4%
公営住宅	0.0%	高齢者住宅施設は、シルバーピア事業として管理人が24時間常駐し、見守りを行っている事業であり、事業形態の変更には事業の趣旨や高齢者の生活への影響、コスト面等から慎重な検討が必要である。市営住宅については、35戸と小規模施設であり、コスト面等から慎重な検討を行う必要がある。	21.2%
駐車場	100.0%		55.0%
大規模公園、斎場等			18.3%
図書館	0.0%	平成26年4月より新設の貴井北分室を委託にて運営開始、平成27年8月より既設の東分室を同じく委託にて運営を開始し、委託運営を開始して5年後の平成30年度を目処に今後の図書館運営について検討する予定。	17.3%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	(文化財センター)採集・内部・利用状況からみて、指定管理者制度導入や有料化により、コスト減や利用者の増加・利便の向上は見込めない。(美術館)附属機関等による運営において、運営は市として責任を持って行うことが望ましいことから当面は、市の直営として運営していくものとされているため。	23.0%
公民館、市民会館	0.0%	(公民館)公民館の中・長期計画の中で検討。(市民会館)ビルのワンフロアを賃借していることから、建物のメンテナンスは不要である。窓口業務のみを委託することで済むため、指定管理者制度は導入していない。	23.4%
文化会館	100.0%		75.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	100.0%		44.1%
特別養護老人ホーム			73.3%
介護支援センター	100.0%		46.8%
福祉・保健センター	50.0%	検討中	55.2%
児童クラブ、学童館等	0.0%	施設のあり方を含めて検討中	17.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132110	東京都	小平市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		95.5%	97.8%
本庁舎の夜間警備		89.7%	86.2%
案内・受付		83.7%	89.8%
電話交換		78.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		80.0%	61.9%
学校給食(調理)		97.6%	88.7%
学校給食(運搬)		27.9%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		97.8%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.8%	95.0%
調査・集計		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		26.0%	48.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		12.0%	4.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	100.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0.0%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。
プール	2	0.0%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	0	0	
駐車場	28	78.6%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	11	0.0%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	25.0%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。
公民館、市民会館	11	0.0%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	3	66.7%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。
児童クラブ、学童館等	31	19.4%	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.0%	17.0%
		34.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132128	東京都	日野市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.5%
案内・受付			89.7%
電話交換			83.7%
公用車運転			78.7%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			80.0%
学校給食(運搬)			97.6%
学校用務員事務	○	順次順次化を進めていく	27.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			97.4%
在宅配食サービス			97.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.2%
調査・集計			97.8%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
総合窓口の設置		26.0%	10.6%
設置済み			
設置予定			
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
設置済み		12.0%	4.0%
設置予定			
設置予定無し		8.8%	2.0%

※平成27年8月28日付総務省29号「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」にも記載されているとおり、実施にあたっては業務システム等の導入等の経費がかかるため、システム導入・更新における費用対効果を勘案しつつ、省庁及び他自治体の動向を踏まえ、導入については今後の検討課題としていく。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	0.0%	委託先として、日野市出資の施設を良く理解して臨機応変に対応できる、信頼性のある地域密着した企業があるので、指定管理者を導入する予定はない。	62.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	91.7%	陸上競技場については、臨機応変に対応して、地域の体育協会に委託しているので、指定管理者を導入する予定はない。	58.0%
プール	100.0%		57.2%
海水浴場	0.0%		0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	100.0%		90.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0.0%		78.7%
キャンプ場等	0.0%		48.4%
産業情報提供施設	0.0%		66.7%
展示場施設、見本市施設	100.0%		73.3%
開放型研究施設等	0.0%		60.0%
大規模公園	0.0%		88.9%
公営住宅	0.0%	指定管理者を導入する検討を特にしていない。	21.2%
駐車場	64.8%	1.(公財)自転車駐車場整備センターが管理している。 2.区画整理事業用地を一時的に駐輪場として使用しており、事業の進捗状況に応じて返還を求められることから、市で管理を行っている。	46.6%
大規模公園、斎場等	0.0%		13.4%
図書館	0.0%	指定管理者を導入する検討を特にしていない。	15.2%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%		29.9%
公民館、市民会館	66.7%	指定管理者を導入する検討を特にしていない。	15.9%
文化会館	0.0%		60.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%		63.0%
特別養護老人ホーム	0.0%		85.7%
介護支援センター	0.0%		87.5%
福祉・保健センター	60.0%	指定管理者の導入を検討中	62.1%
児童クラブ、学童館等	5.6%	第4次日野市行政改革大綱に基づき、児童館及び学童クラブの指定管理者の導入を検討中	41.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	4.0%	34.0%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.0% 単独クラウド 34.0%
実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	6.0%	3.3%
策定予定			
策定予定無し			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%
作成予定			
作成予定無し			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132136	東京都	東村山市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務			27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		26.0%		委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										12.0%	4.0%
		全国								設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

先進自治体の事例等の検証を踏まえ、集約業務・集約方法の検討を行っており、設置予定時期については未定。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	58.0%	45.5%
プール	3	1	33.3%	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	0	0			88.9%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	21.2%	16.2%
駐車場	23	19	82.6%	未導入の駐車場は、全て借地(無償提供等)となっており、検討対象にはしていない。	46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			13.4%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	15.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	運営形態については、指定管理者制度の導入も含めたなかで検討している。	15.9%	21.2%
文化会館	0	0			60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	運営体制について現在検討中であり、民間委託化等の検討はしていない。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.0% 単独クラウド 34.0%
【参考】				実施率(全国)
				自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況

近隣市で構成する多摩北部都市広域行政協議会情報推進専門委員会にて、圏域における共同化として「同期の同期」や「カスタマイズ」について調査・研究を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
6.0%		3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		
0.0%		0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132144	東京都	国分寺市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集	○	職員の任用替えや退職等に併せて再任用化・委託化を行っている。	93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は現行の体制を維持する。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現状、委託化は困難であるため、当面は現行の体制を維持する。	94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	ゲートボール場(3施設)は規模が小さく、常駐で管理している者もない。現状では利用団体が自主的に管理している状況であり、指定管理者導入のメリットはないと考える。	60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅は市内に1棟のみであり、指定管理者を導入するスケールメリットがない。	21.2%	16.2%
駐車場	16	16	100.0%		55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	6	0	0.0%	市内図書館は公民館と併設されており、施設管理も含めた検討が必要であり、現時点では指定管理者の導入は考えていない。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営は文化財保護行政と密接不可分の状態にあり、収蔵されている都指定有形文化財、市指定文化財、行政資料の性格上、直営で運営することが望ましい。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市内図書館は公民館と併設されており、施設管理も含めた検討が必要であり、現時点では指定管理者の導入は考えていない。	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、人が常駐する施設ではないため、指定管理者を導入するメリットはない。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	18	81.8%	運営体制について現在検討中であり、民間委託化等の検討はしていない。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】

設置率(類似団体)	17.2%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	39.1%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの設置については、ある程度スケールメリットを出すために複数の業務を合わせて委託する必要があると考えるが、どの業務のどの事務を選定するかなどの分析が必要であるため。

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	19.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

実施済み	実施時期
自治体クラウド	平成24年10月～
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132152	東京都	国立市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)	○	学校給食センターの更新に向けて、現在様々な角度から検討を行っており、学校給食センター整備基本計画案を策定していく。そのため、学校給食の調理については、その結論により今後の具体的な対応を決定していく。	73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務			35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置			
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し		17.7%	4.0%
設置率(類似団体)		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さいことから、費用面でのメリットがない。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	100.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	100.0%	48.7%
プール	0		47.6%
海水浴場	0		14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0		85.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0		81.8%
キャンプ場等	0		70.0%
産業情報提供施設	0		72.4%
展示場施設、見本市施設	0		51.6%
開放型研究施設等	0		40.0%
大規模公園	0		55.0%
公営住宅	0		6.8%
駐車場	14	0.0%	44.3%
大規模公園、斎場等	0		43.5%
図書館	1	0.0%	12.2%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	100.0%	28.8%
公民館、市民会館	1	0.0%	22.0%
文化会館	1	100.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0		53.4%
特別養護老人ホーム	0		73.3%
介護支援センター	0		72.2%
福祉・保健センター	0		56.6%
児童クラブ、学童館等	10	0.0%	20.6%

現在、市において一元管理を行っており、職員体制等を考慮してもコスト面でのメリットが見いだせない状況である。また、自転車駐車場の整理や移送等の作業については、シルバー人材センターへの委託により実施している。

図書館の役割を明確にした上で、施設運営のあり方の検討をする。

公民館の役割を明確にした上で、その成り立ちや歴史的な経緯を踏まえ、施設運営のあり方を検討する。

児童館・学童保育所の役割などを明確にした上で、運営のあり方を検討する。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		8.6%	21.2%
実施予定		17.0%	25.2%

コスト削減効果、業務量の軽減、運用の簡便化、災害対策の強化、セキュリティレベルの向上といった効果をもたらすものの、データ移行費用、既存カスタマイズの抑制、業務主管課との調整、他団体との調整といった部分で課題がある。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132187	東京都	福生市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付	○	対応方針については検討中	88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	対応方針については検討中	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	平成29年2学期より、配達に関しては委託で対応予定	96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	対応方針については検討中	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
総合窓口の設置		13.6%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託済み	委託率(類似団体)	委託率(全国)
委託状況	委託予定無し	23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	全国
設置状況	設置予定無し	設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模として、総務事務センターの設置のメリットが少ないと思われる。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	2	66.7% 導入に向け、検討中
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	0	0.0% 検討中
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	5	0	0.0% 検討中
駐車場	8	8	100.0%
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	4	0	0.0% 実施の可否について検討中
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	4	1	25.0% 実施の可否について検討中
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	3	0	0.0% 委託にて対応中
福祉・保健センター	3	1	33.3% 検討中
児童クラブ、学童館等	15	7	46.7% 児童館については、全て指定管理導入済み(児童館に併設の学童クラブ事業も含む)。他の施設に関しては検討中。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済み		検討中	実施しない理由
			機器の機上期間、ネットワーク構成の見直し、セキュリティ対策等から現状では難しいため

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
策定済み		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
作成済み		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132195	東京都	狛江市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務	緊急時等において児童生徒の安全を確保するための対応として、学校施設を熟知している学校用務員の役割は大きいことから直営を維持する。	99.4%	98.7%
水道メーター検針		99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.2%	94.5%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
		13.6%	23.2%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し	委託状況	17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模で総務事務センターが必要か検討した結果、設置していない

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	2	100.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	100.0%	
プール	1	100.0%	
海水浴場	0	0.0%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	3	0.0%	規模が小さいため指定管理にはなじまない
駐車場	3	0.0%	駐車場施設の老朽化もあり、平成29年度及び平成31年度にあり方を検討後、大規模改修の予定。施設改修後の運営については、指定管理者制度も視野に入れて検討予定。駐輪場については、設置もないことから指定管理者制度の導入の予定はない。
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	1	0.0%	本の修理ボランティア等、市民の活動の場として図書館が機能している現在のサービスの提供が可能か検討した結果、直営を行っている
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	
公民館、市民会館	2	0.0%	導入により、各種公民館事業の市民サービスを向上できるのを見極める必要がある
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	0	0.0%	
児童クラブ、学童館等	13	30.8%	指定管理者の導入については、既に導入している学童クラブの状況を検証しつつ、今後検討していく。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施時期
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

検討状況	
検討中	
実施しない理由	
未実施	○ 自庁で適切に管理できる基幹系システムを構築している。クラウド化については、今後のシステムの更新時に検討する。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132209	東京都	東大和市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成29年4月から、全部委託予定	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現状の団体規模においては、審査確認等の事務が分散していないため、当該総務事務センターを設置できない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数が少ないため、導入は困難であると考える。	6.8% / 16.2%
駐車場	19	0	0.0%	駐輪場が19箇所あるが、現在使用料は無料で、自転車整理等を委託している。今後、有料化の検討の中で指定管理等への方向性を含めた検討を進めていく。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターについては、複合施設であり、指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要。地域活動支援センターについては、平成28年度中に公の施設においての業務を終了し、民間施設に業務委託を行う。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹システムのリプレースに合わせて、委託事業者からシステムのクラウド化(自治体クラウドではない)の提案がきている。基幹システムのリプレースにあたっては、基幹サーバ群の仮想化(集約化)、他自治体とのハードウェアの共用(IaaS、PaaS等)が検討課題となっているが、ソフトウェアは現行システム(単独利用)を継続する予定である。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
8.6% 21.2%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132217	東京都	清瀬市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員の退職・転任等に合わせ、順次委託化を図る。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	事業規模が小さく、指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため、今後も引き続き直営とする方針である。	6.8% / 16.2%
駐車場	6	6	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	資料の選書は社会教育的な見地から行政主体で行うべきと考えているため、指定管理者制度への完全移行は行わない方針である。部分的導入については、費用対効果などを踏まえながら今後検討する。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	歴史博物館については、文化財保全及び社会教育的な見地から行政主体で行うべきと考えていること、また来館者に対して入場料を徴収していないため、指定管理者のインセンティブ付与がしづらいことから、今後も引き続き直営で行う方針である。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康センター本館は貸館業務がなく、分館は既に施設管理業務を民間事業者へ委託しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童クラブ指導員は、既に非常勤特別職のみで運営することで民間活用を図っている。児童館については、来館者に対して入場料を徴収しておらず、指定管理者のインセンティブ付与がしづらいため、経費削減につながらないと考えている。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】
設置率(類似団体) 13.6%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 23.2%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体
設置率 17.7% 委託率 4.0%
全国
設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人口74,000人程度の自治体であるためスケールメリットが働きづらく、総務事務センター導入によって削減される事務量が少ないから。また、内部管理事務の専任職員はおらず、当該作業にかかる人件費が少ないことを考えると、センター化による経費削減効果に期待できないから。

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		近隣5市での共同実施に向け、専門委員会を設置して検討を進めている。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度

【参考】
策定割合(類似団体) 4.0% 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132225	東京都	東久留米市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	28年度まで専任職員(再任用の学校用務員)が任期を迎える為、以降は臨時職員のみの配置となる予定	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設については、シルバー人材センターに委託しており、サービス水準の他、コストについても十分な効果が得られていることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	1	5.9%	体育施設の受付をスポーツセンターの指定管理者業務に含めコスト削減している。屋外体育施設は借地の施設が多く返還のリスクが高いため、単年度の管理委託の方が適している。	60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	0	0			21.2%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	現在本市では、市営自転車駐輪場の管理委託を実施しており、サービス水準の他、コストについても十分な効果が得られていることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	4	3	75.0%	直営で運営している中央図書館についても、今後は指定管理者を導入するか検討中である。	17.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	郷土の博物館として、その地域独自の文化財等の収集・調査研究・普及・保護など極めて専門性の高い事業を行う必要がある。また市内の各々の専門的な文化財関連・伝承団体他との連携等が必要であり、指定管理者導入にはそぐわない。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		23.4%	21.2%
文化会館	0	0			75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	24	3	12.5%	①児童館について、東久留米市の児童館は、現在直営館1館、指定管理者導入館3館である。直営館の中央児童館については、児童館行政の指導的役割を果たすために公設直営としている。②学童保育所について、東久留米市の学童保育所は、20施設全て直営である。現在導入については検討していない。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し														設置率	委託率
														26.4%	4.6%
														設置率	委託率
														8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行財政改革プラン等の項目に含まれておらず、これまで検討されていないため未設置

(5)クラウド化

実施済み		➔	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		3.4%	19.5%
実施予定			類型		実施予定時期	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○		検討状況			
			現時点では、コスト面、セキュリティ面等の得られる効果を調査・研究している段階であり、具体的な導入計画を立案する段階まで至っていない。			
未実施			実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
8.0%	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成30年度以降
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132233	東京都	武蔵村山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
体養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	導入効果等に検証の余地があるため	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	今後、検討の予定	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後、検討の予定	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	今後、検討の予定	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	15	5	33.3%	今後、検討の予定	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	今後、検討の予定	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年10月1日から
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132241	東京都	多摩市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	コスト(人件費)を削減し、再任用職員にて対応を図っていく予定。	96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面継続	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			39.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	所得状況や住民情報の取り扱い、課金の認定などが委任に適するかの検討が必要である。仮にそれらをクリアしても、地域の特性や居住者の状況に応じた家賃設定などは公平性の観点から事業主体の判断が必要であり、これを指定管理者に委任することは適当でないと考える。	21.2% / 16.2%
駐車場	6	5	83.3%	指定管理者未導入の駐輪場については、指定管理者導入済みの他の駐輪場の指定管理期間の更新にあわせて、平成28年4月1日より指定管理者制度を導入する予定	55.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	8	0	0.0%	多摩市の図書館は学校図書館ともネットワークされた一体運営を基本としているため、そのメリットを維持するために直営運営することが望ましいと考えている。	17.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市全体で指定管理にむくものについて検討しているが、平成20年12月の整理では、業務委託を併せた直営という方向で、現在もこの方針にそって対応している。また、文化施設は専門的な知識を有した人材を確保し、調査研究等が市に蓄積されていることが重要な資産であるため。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	これまで公民館において働き上げてきた市長や地域との関係性を大切にしながら、今後とも、地域課題の解決等に向けて、学び、広げ活かすための学習支援や地域づくり支援を進めるため、引き続き直営とすることが望ましいと考える。	23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	公共施設の児童により、コミュニティセンター機能として再構築を検討しているため、老人福祉センターとしては現状のままで導入はしない。	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営(直営または業務委託)が必要であると考える。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	17.2%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	39.1%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6%	
		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、出勤システムを導入し、各職員自身が時間外勤務や出張旅費等の情報をシステム入力したものを所長課長の承認を経て、人事課担当者が集約し、確認出来るような仕組みが構築されている。よって各課の庶務担当者がそれらの取りまとめ等に携わってはいない状況であり、現時点では、設置の必要性がないものと考えている。

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド 単独クラウド	3.4% / 19.5%
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(全国)		自治体クラウド 単独クラウド	17.0% / 25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	大規模な業務見直しが必要であり、小規模な自治体で先行して実施することは困難と考えています。主体的に進めることができる上部団体等が必要。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132250	東京都	稲城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付	○	検討中	88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	検討中	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
					窓口業務の民間委託
					委託状況
					委託予定無し
					【参考】
					委託率(類似団体)
					23.2%
					委託率(全国)
					14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況			類似団体	
設置予定無し				設置率	委託率
				17.7%	4.0%
				全国	
				設置率	委託率
				8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
福利厚生	財務会計				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務システムを導入しており、既に効率化が図られている

(2)指定管理者制度等				【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	48.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0		14.1%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%	55.0%	49.8%
公営住宅	0	0		6.8%	16.2%
駐車場	0	0		44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		43.5%	20.7%
図書館	6	1	16.7%	検討中	12.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		28.8%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	検討中	22.0%
文化会館	0	0		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康課(市職員)が常駐しているため	56.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	検討中	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み		→	→	実施時期	
					実施率(類似団体)
					自治体クラウド
					8.6%
					単独クラウド
					21.2%
					実施率(全国)
					自治体クラウド
					17.0%
					単独クラウド
					25.2%

検討状況	
検討中	○
	今後、検討

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		→	→	策定予定時期	平成27年度
					策定割合(類似団体)
					策定割合(全国)
					4.0%
					3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	→	作成完了予定年度	平成29年度
					作成割合(類似団体)
					作成割合(全国)
					0.0%
					0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		13.6%	23.2%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模等を踏まえ、コスト増が見込まれ、現行の運営方法が適切と思われるため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	100.0%	48.7%	45.5%
プール	100.0%	47.6%	46.3%
海水浴場	0.0%	14.1%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	100.0%	85.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0.0%	81.8%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	40.0%	52.7%
大規模公園	0.0%	55.0%	49.8%
公営住宅	0.0%	6.8%	16.2%
駐車場	0.0%	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0.0%	43.5%	20.7%
図書館	0.0%	12.2%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	22.0%	21.2%
文化会館	0.0%	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	100.0%	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	73.3%	68.5%
介護支援センター	0.0%	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0.0%	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

検討状況
平成25年11月から、データセンターを利用したハウジングにより、住民情報システムを運用している。そのため、現システム利用期間は、現状運用を継続することとしている。その後の運用形態については、他市町村の動向や自治体におけるメリットを算定しながら、決定したいと考えている。現在、検討委員会など特設の組織を立ち上げ、検討に入っているわけではないが、情報収集等を継続的に行い、情報担当部署にて検討を進めていくこととしている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132284	東京都	あきる野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状の運営方法の予定であるが、今後、給食センターの整備をすす中で、PFI方式などの検討を行っている。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状、「所属職員の宿泊を要しない出張命令及び超過勤務命令に関する事」や、「休暇に関する事」についての命令、承認、予算執行等を各所属課長職が決定しており、それらの審査承認等については、行政委員会も含めて全て市長部局(総務部職員課)において行っている。
命令、承認、予算執行等については、各課長の事業決定権限の行使に属するもので、その事務手続きの簡略化について検討する必要があるが、現状でも各部局の庶務担当者の最低限の業務手続きであると考えている。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	グラウンド等の管理については、主に体育協会や自治会などに委託して、管理運営を行っている。また、経費の削減効果が見込めないなどの理由により、市民運動広場については、直営としている。	48.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設については、開館時間の短縮・冬季閉鎖による運営の効率化を図っているため、直営としている。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する。	6.8% / 16.2%
駐車場	12	0	0.0%	導入に関して、自転車等駐車場を有料化するなどの課題があり、現在は、委託契約により対応している。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	経費の比較やサービスの満足度、さらに図書館の果たすべき役割の観点から、図書館は、当面の間、直営で運営することとしている。	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	非常勤職員の雇用やボランティアの協力により運営しており、指定管理者制度を導入しても経費の削減効果が見込めない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	市民会館については、専属の職員がいなかったり、経費の削減効果が見込めず、また、利用団体のほとんどが常設団体であることなどを踏まえ、直営としている。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	行政財産の使用許可等により施設を有効利用しており、経費の削減効果が見込めないため、直営としている。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、検討を行った経緯はあるが、現在のところ、直営での運営としている。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	8.6%
		単独クラウド	21.2%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	データ移行等の費用面、移行に伴う他団体や業務主管課での調整等において、課題が多いため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132292	東京都	西東京市	都市IV-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		95.5%	97.8%
本庁舎の夜間警備		89.7%	86.2%
案内・受付		83.7%	89.8%
電話交換		78.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		80.0%	61.9%
学校給食(調理)		97.6%	88.7%
学校給食(運搬)		27.9%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		97.8%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.8%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	4	4	100.0%	62.5%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	58.0%	45.5%	
プール	0	0		57.2%	46.3%	
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		90.3%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		78.7%	73.6%	
キャンプ場等	0	0		48.4%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0		66.7%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0		73.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0		60.0%	52.7%	
大規模公園	1	0	0.0%	平成28年度指定管理者制度導入予定	88.9%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	3施設の老朽化が著しく、今後のあり方について検討予定	21.2%	16.2%
駐車場	24	0	0.0%	自転車駐車場23施設のうち20施設が管理委託で3施設が直営、市営駐車場(1施設)は業務委託。今後の指定管理者制度導入の方向性は未定。	46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			13.4%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	導入予定なし	15.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			29.9%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	導入予定なし	15.9%	21.2%
文化会館	3	1	33.3%	導入予定なし	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	導入予定なし	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	現在9施設が民間委託、指定管理者制度導入予定なし。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
総合窓口の設置		26.0%	10.6%
設置状況	設置済み		
設置済み	○		
設置予定			
検討中			
未実施			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

「行政改革大綱」に基づき調整中(設置時期未定)

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	12.0%	4.0%
設置予定無し			
設置済み			
設置予定			
検討中			
未実施			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
類似団体
設置率 委託率
12.0% 4.0%
全国
設置率 委託率
8.8% 2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	4.0%	34.0%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
4.0% 34.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	6.0%	3.3%
策定予定			
検討中			
未策定			

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%
作成予定			
検討中			
未作成			

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133035	東京都	瑞穂町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)			58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	引き継ぎ、専任職員を配置します。ただし、新たに採用することはありません。	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が考えられますが、導入に向けて、利用需要踏まえ研究する必要があります。	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	コスト増が考えられますが、導入に向けて、利用需要を踏まえ研究する必要があります。	26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	利用期間などを考慮すると、一部委託として管理する方が効率的、効果的です。	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	管理をしていますが、導入に向けて研究する必要があります。	0.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		29.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	民間委託(指定管理)導入に向けて研究しています。	15.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		16.8%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	10	6	60.0%	導入していない施設は、今後も調査・研究を行います。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	平成27年度から、NPO法人に業務委託(運営)を行っています。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置率	委託率
										2.9%	1.4%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年10月	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				22.5%	24.6%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
3.6%		3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133051	東京都	日の出町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務			29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	8.5%			委託率(類似団体)	1.2%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務					
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	23.0%	45.5%
プール	0	0			29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	野島の森自然公園は、現在実施計画等を作成中であり、来年度以降にイレや管理などの建設を進める計画であり、現状では直営管理が望ましい。	27.6%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	1.4%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	庁舎駐車場は、庁舎管理で行っており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	7.0%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	受付業務を委託しているため、現状の体制を維持する。	17.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	受付業務を委託しているため、現状の体制を維持する。	3.8%	21.2%
文化会館	0	0			15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員であることから、指定管理を行っても、それほどランニングコストが削減されるとは思われないから。	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	➔	実施時期	
			自治体クラウド	平成23年
			単独クラウド	

実施予定		➔	実施予定時期	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		➔	検討状況	

未実施		➔	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定時期	平成28年度
			策定予定	○

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		➔	作成完了予定年度	平成29年度
			作成予定	○

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133078	東京都	檜原村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行なっていく	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	今後も直営で行なっていく	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	引き続き直営で行なっていく	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	引き続き直営で行なっていく	0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.5%	34.6%

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133086	東京都	奥多摩町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行っていく	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 4.4% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 1.1% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 1.1% 委託率 0.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	平成27年より過疎化により統合した中学校の体育館のため、今後の活用方針が現状で未定のため	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	管理運営経費の削減のため	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	学校プールと併用のため	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	2	1	50.0%	管理運営経費の削減のため	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	管理運営経費の削減のため	5.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	管理運営経費の削減のため	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理運営経費の削減のため	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	管理運営経費の削減のため	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成27年度		
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成30年度以降		
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133612	東京都	大島町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がない。委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がない。委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がない。委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	19.0% / 46.3%
海水浴場	6	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がない。委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	採算がとれるだけの需要がない。委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	5.6% / 14.7%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	4	1	25.0%	採算がとれるだけの需要がない。委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	19.5% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	委託すれば高額となり、小額の委託料では受け手がいないため、導入は考えていない。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		自治体クラウド	22.0%
		単独クラウド	33.0%
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中	○	検討状況	住民基本台帳・地方税・国民年金・国民健康保険について、次期入れ替え時のクラウド化を検討中(平成29年度予定)
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133621	東京都	利島村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		30.4%	32.6%
○	役場水道担当職員にておこなっているため、今後も変更なし。	93.0%	98.7%
		90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
0	0			4.7%	36.5%
0	0			15.2%	45.5%
1	0	0.0%	夏期みの解放となり、監視員を毎年度雇用し対応しているため、今後も同様な対応予定	14.6%	46.3%
1	0	0.0%	平成27年に完成したため、具体的な運営方法は現在検討中	10.0%	12.3%
0	0			76.5%	86.3%
0	0			61.2%	73.6%
0	0			53.1%	58.3%
0	0			68.4%	74.7%
0	0			37.5%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			27.3%	49.8%
6	0	0.0%	維持管理に関しては、村職員にて担当、今後も同様に対応予定	0.0%	16.2%
0	0			11.3%	38.9%
0	0			3.8%	20.7%
0	0			0.0%	14.7%
1	0	0.0%	維持管理に関しては、村職員にて担当、今後も同様に対応予定	39.5%	27.0%
1	0	0.0%	維持管理に関しては、村職員にて担当、今後も同様に対応予定	31.5%	21.2%
0	0			0.0%	48.5%
0	0			54.5%	46.4%
0	0			55.6%	68.5%
0	0			25.0%	48.8%
1	1	100.0%		25.0%	52.9%
0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5%
		実施率(全国)	17.0%
実施予定		単独クラウド	34.6%
		単独クラウド	25.2%
検討中		実施時期	平成25年4月
未実施		実施予定時期	

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133639	東京都	新島村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託先がない	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
			100.0% 99.2%
本庁舎の清掃			97.2% 97.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 86.2%
案内・受付			100.0% 89.8%
電話交換			87.5% 86.2%
公用車運転			100.0% 97.9%
し尿収集			91.2% 96.3%
一般ごみ収集			29.3% 61.9%
学校給食(調理)	○	委託先がない	71.4% 88.7%
学校給食(運搬)			30.4% 32.6%
学校用務員事務			93.0% 98.7%
水道メーター検針			90.6% 95.4%
道路維持補修・清掃等			96.5% 98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.9%
在宅配食サービス			98.7% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4% 94.5%
ホームページ作成・運営			91.4% 95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率	
体育館	0		4.7% 36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0.0%	委託はできても指定管理者まで可能な業者がない	15.2% 45.5%
プール	0		14.6% 46.3%	
海水浴場	0		10.0% 12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0.0%	委託はできても指定管理者まで可能な業者がない	76.5% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0.0%	委託はできても指定管理者まで可能な業者がない	61.2% 73.6%
キャンプ場等	2	0.0%	委託はできても指定管理者まで可能な業者がない	53.1% 58.3%
産業情報提供施設	0		68.4% 74.7%	
展示場施設、見本市施設	0		37.5% 61.2%	
開放型研究施設等	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0		27.3% 49.8%	
公営住宅	17	0.0%	委託はできても指定管理者まで可能な業者がない	0.0% 16.2%
駐車場	0		11.3% 38.9%	
大規模霊園、斎場等	0		3.8% 20.7%	
図書館	0		0.0% 14.7%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0		39.5% 27.0%	
公民館、市民会館	2	0.0%	委託はできても指定管理者まで可能な業者がない	31.5% 21.2%
文化会館	0		0.0% 48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		54.5% 46.4%	
特別養護老人ホーム	0		55.6% 68.5%	
介護支援センター	0		25.0% 48.8%	
福祉・保健センター	1	0.0%	直営で運営すべき施設であり、専門職など確保するには、特選でなければ不可能と思われる	25.0% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0		8.7% 22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託 委託状況
			委託予定無し
総合窓口の設置			
設置率(類似団体)	1.3%		委託率(類似団体) 1.3%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】															
設置状況	委託状況	類似団体 設置率	委託率														
設置予定無し		1.3%	1.3%														
		8.8%	2.0%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
		17.0%	25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施	○	離島のため、実施困難	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
		平成28年度	0.0% 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
		平成29年度	0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133647	東京都	神津島村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	0.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれることから条例制定の必要性がない。)	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%
未実施		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定率(類似団体)	策定率(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133817	東京都	三宅村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	受託先がないため	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入する施設規模ではないため。	76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入する施設規模ではないため。	61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	受託先がない。また指定管理者を導入する構造・施設規模ではないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	受託先がないため	0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			31.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に役場出張所が設置され、職員は配置されているため。	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	受託先がないため	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成24年1月
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133825	東京都	御蔵島村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	検討中	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定する業者がないため	76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	指定する業者がない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定する業者がない	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定する業者がない	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 1.3% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 1.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 1.3% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化				
実施済み	○	実施時期		
実施予定		実施予定時期		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.5% 34.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134015	東京都	八丈町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	36	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考える。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成24年1月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.0%	33.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134023	東京都	青ヶ島村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託等予定なし	類似団体委託率	全国委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		97.2%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		87.5%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		91.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	29.3%	61.9%
学校給食(運搬)		71.4%	88.7%
学校用務員事務		30.4%	32.6%
水道メーター検針	○	93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣		96.5%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		94.4%	94.5%
調査・集計		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
総合窓口の設置			
設置状況	設置予定無し	1.3%	14.7%
設置率(類似団体)		1.3%	
設置率(全国)		10.6%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	1.3%	1.3%
設置予定無し		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】			
体育館	0	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	15.2%
プール	0		14.6%
海水浴場	0		10.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		76.5%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0		61.2%
キャンプ場等	1	0.0%	53.1%
産業情報提供施設	0		68.4%
展示場施設、見本市施設	0		37.5%
開放型研究施設等	0		対象施設無し
大規模公園	0		27.3%
公営住宅	11	0.0%	0.0%
駐車場	0		11.3%
大規模霊園、斎場等	0		3.8%
図書館	1	0.0%	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0		39.5%
公民館、市民会館	1	0.0%	31.5%
文化会館	0		0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		54.5%
特別養護老人ホーム	0		55.6%
介護支援センター	1	0.0%	25.0%
福祉・保健センター	0		25.0%
児童クラブ、学童館等	0		8.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	20.5%	34.6%
実施予定		17.0%	25.2%

実施済み	
自治体クラウド	単独クラウド
H21年度	

実施予定	
自治体クラウド	単独クラウド
実施予定時期	

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	0.0%	3.3%
策定予定			

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%
作成予定			

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134210	東京都	小笠原村	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		97.2%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		87.5%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		91.2%	96.3%
学校給食(調理)		29.3%	61.9%
学校給食(運搬)		71.4%	88.7%
学校用務員事務		30.4%	32.6%
水道メーター検針		93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣		96.5%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		94.4%	94.5%
調査・集計		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	0		4.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	50.0%	15.2%
プール	0		14.6%
海水浴場	0		10.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		76.5%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0		61.2%
キャンプ場等	0		53.1%
産業情報提供施設	0		68.4%
展示場施設、見本市施設	0		37.5%
開放型研究施設等	0		対象施設無し
大規模公園	0		27.3%
公営住宅	0		0.0%
駐車場	0		11.3%
大規模霊園、斎場等	0		3.8%
図書館	0		0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0		39.5%
公民館、市民会館	0		31.5%
文化会館	0		0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		54.5%
特別養護老人ホーム	0		55.6%
介護支援センター	0		25.0%
福祉・保健センター	1	100.0%	25.0%
児童クラブ、学童館等	0		8.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5%
		単独クラウド	34.6%
		実施率(全国)	17.0%
		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。